

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202061	長野県	諏訪市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、老朽施設が多く管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、老朽施設が多く管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	1	他施設の維持管理も兼ねて業務を行っている為、今後も継続予定。	57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	1	種々理由あり、民間による営業等が困難である。	65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	29	0	0.0%	入園料を頂く公園はなく、指定管理者の収入が見込めない。	1	市内全ての公園管理を担っている為、常駐で配置する必要がある。	47.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館を含め、駅周辺施設の在り方を総論にて検討中のため。	2	専門図書館もあり、今後も継続して配置する予定である。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	3	1	33.3%	文化財事業の拠点となる施設であるため、直営で学芸員を配置して運営することが望ましいとの結論に至る。	2	耐震改修等を今後実施する予定の施設もあり、引き続き配置を行う。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館を含め、駅周辺施設の在り方を総論にて検討中のため。	5	1施設の耐震改修等未実施。今後も継続して配置する予定である。	23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	貴重な国の登録有形文化財となっており、直営での運営が望ましい。	1	耐震改修等を今後実施する必要あり、引き続き配置を行う。	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	社会教育施設(使用料無料)に位置付けているため、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、今後も非常勤職員の対応を予定。	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	3	2施設の耐震改修等未実施。今後のあり方について検討しており、継続して配置する予定である。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施済	○	平成20年度
-----	---	--------

実施予定時期

実施予定		
------	--	--

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定済		策定予定時期
-----	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	
-----	---	------	--

作成完了予定年度

作成済		作成完了予定年度
-----	--	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。